

○当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限
主投資対象	「しんきん好配当利回り株マザーファンド」(以下、「マザーファンド」といいます。)の受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資することがあります。
運用方針	①マザーファンドの受益証券への投資を通じて、主として予想配当利回りが市場平均を上回ると判断できる株式に投資し、安定した配当収益の獲得と投資信託財産の成長を目標とします。 ②マザーファンドの受益証券の組入比率は、原則として高位を保ちます。 ③株式の実質組入比率は、原則として高位を保ちます。 ④株式以外の資産の実質組入比率は、通常の場合50%以下とします。 ⑤資金動向および市況動向等に急激な変化が生じたとき等やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができません。
主投資制限	①株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ②外貨建資産への投資は行いません。
収益配分方針	①分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益(評価益も含まれます。)等とします。 ②配当金は、配当等収益を中心に安定した収益分配を行うことを目指し、委託者が基準価額等を勘案して決定します。

## 運用報告書(全体版)

# しんきん好配当利回り株ファンド (3ヵ月決算型) 愛称：四季絵巻

第75期(決算日：2024年12月5日)

第76期(決算日：2025年3月5日)

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のお引立てに預かり厚く御礼申し上げます。

さて、ご購入いただいております「しんきん好配当利回り株ファンド(3ヵ月決算型)」(愛称：四季絵巻)は2025年3月5日に第76期の決算を行いました。


ここに、第75期から第76期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

■運用報告書に関しては、下記にお問い合わせください。

しんきんアセットマネジメント投信株式会社  
＜コールセンター＞ ☎ 0120-781812  
(土日、休日を除く) 携帯電話からは03-5524-8181  
9:00~17:00

本資料は投資信託の運用状況を開示するためのものであり、ファンドの勧誘を目的とするものではありません。

 しんきんアセットマネジメント投信株式会社

〒104-0031 東京都中央区京橋3丁目8番1号

<https://www.skam.co.jp>

# 目 次

◇しんきん好配当利回り株ファンド（3ヵ月決算型）	頁
最近10期の運用実績	1
当作成期中の基準価額と市況等の推移	1
当作成期中（第75期～第76期）の運用経過等	2
1万口当たりの費用明細	5
売買及び取引の状況	7
株式売買比率	7
利害関係人との取引状況等	7
第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況	7
自社による当ファンドの設定・解約状況	7
組入資産の明細	8
投資信託財産の構成	8
資産、負債、元本及び基準価額の状況	8
損益の状況	9
分配金のお知らせ	10
◇参考情報	
親投資信託の組入資産の明細	11
◇親投資信託の運用報告書	
しんきん好配当利回り株マザーファンド	13

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンドとし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行う仕組みです。

## ○最近10期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額			T O P I X ※ (参考指標)	株組入比率	株先物比率	純資産額
		税分	込配	み金				
	円			%	ポイント	%	%	百万円
67期(2022年12月5日)	10,131		60	1.2	1,947.90	1.0	96.7	3,073
68期(2023年3月6日)	10,281		600	7.4	2,036.49	4.5	99.3	3,230
69期(2023年6月5日)	10,270		800	7.7	2,219.79	9.0	99.1	3,432
70期(2023年9月5日)	10,229		1,100	10.3	2,377.85	7.1	99.4	4,496
71期(2023年12月5日)	10,239		100	1.1	2,342.69	△1.5	98.4	5,872
72期(2024年3月5日)	10,214		1,400	13.4	2,719.93	16.1	99.9	5,777
73期(2024年6月5日)	10,282		200	2.6	2,748.22	1.0	96.0	7,325
74期(2024年9月5日)	9,956		60	△2.6	2,620.76	△4.6	99.2	7,599
75期(2024年12月5日)	10,245		100	3.9	2,742.24	4.6	97.7	7,816
76期(2025年3月5日)	10,229		200	1.8	2,718.21	△0.9	98.8	7,832

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

(注3) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しています。

(注4) 株式先物比率＝買建比率－売建比率

## ○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準価額			T O P I X ※ (参考指標)	株組入比率	株先物比率
		騰落率	騰落率	騰落率			
第75期	(期首) 2024年9月5日	円	%	ポイント	%	%	%
	9月末	9,956	—	2,620.76	—	99.2	—
	10月末	10,089	1.3	2,645.94	1.0	98.4	—
	11月末	10,230	2.8	2,695.51	2.9	98.4	—
	(期末) 2024年12月5日	10,212	2.6	2,680.71	2.3	98.3	—
第76期	(期首) 2024年12月5日	10,345	3.9	2,742.24	4.6	97.7	—
	12月末	10,245	—	2,742.24	—	97.7	—
	2025年1月末	10,490	2.4	2,784.92	1.6	99.2	—
	2月末	10,512	2.6	2,788.66	1.7	99.4	—
	(期末) 2025年3月5日	10,309	0.6	2,682.09	△2.2	99.2	—
		10,429	1.8	2,718.21	△0.9	98.8	—

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

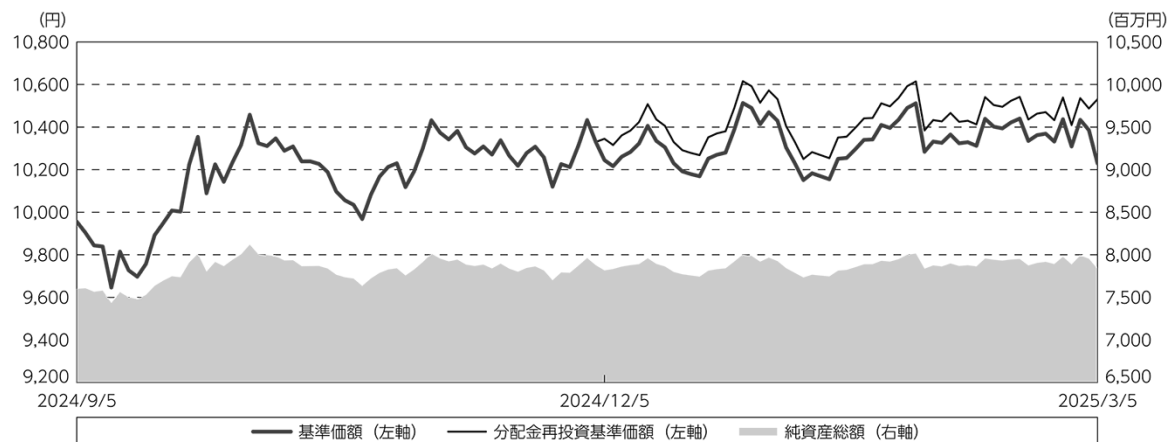
(注3) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しています。

(注4) 株式先物比率＝買建比率－売建比率

※東証株価指数(TOPIX)の指数値及び東証株価指数(TOPIX)に係る標準又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数(TOPIX)に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数(TOPIX)に係る標準又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、東証株価指数(TOPIX)の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

## ○当作成期中（第75期～第76期）の運用経過等（2024年9月6日～2025年3月5日）

### <当作成期中の基準価額等の推移>



(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金再投資基準価額は、作成期首(2024年9月5日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

### <基準価額の主な変動要因>

当ファンドは、「しんきん好配当利回り株マザーファンド」を通じて、主として、予想配当利回りが市場平均を上回ると期待できる国内株式に投資を行っています。

当作成期における基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

#### <上昇要因>

- ・米大統領選挙でトランプ氏が勝利したこと。
- ・国内企業の業績改善や企業価値向上のための施策が継続したこと。

#### <下落要因>

- ・日銀の金融政策により円高が進行したこと。
- ・トランプ大統領の関税政策が嫌気されたこと。

## <投資環境>

### (第75期)

第75期の東証株価指数(TOPIX)は2,620.76ポイントの水準から始まりました。2024年9月の株式市場は、米雇用の減速を示唆する経済指標の発表や、自民党総裁に金融政策の正常化に前向きな考えを示している石破氏が就任したことによる円高の進行が重しとなり、9月11日にTOPIXは期中安値となる2,530.67ポイントとなりました。10月は、衆議院選の結果が与党の過半数割れとなり、野党が主張する積極的な財政政策が実施されると思わくが強まったことなどから上昇しました。11月は、米大統領選挙でトランプ氏が勝利したことから、上昇する場面もありましたが、日銀が

12月の金融政策決定会合で追加利上げを決めるとの観測があったことや、トランプ氏の関税政策などが重しとなったことから軟調に推移しました。12月は、月初に年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)が、来年度の資産配分見直しで日本株の保有比率を高めるとの思わくなどから上昇し、12月3日には期中高値である2,753.58ポイントまで上昇し、期末のTOPIXは2,742.24ポイントで終了しました。

### (第76期)

第76期のTOPIXは2,742.24ポイントの水準から始まりました。2024年12月は、日銀が金融政策決定会合で利上げを見送るとの観測が高まり円安が進行したことや、資本効率を高める意向を表明した企業の株価が上昇したことなどが支えとなり、12月27日には期中高値である2,801.68ポイントまで上昇しました。2025年1月はトランプ政権の政策への警戒感や内外の金利上昇が投資家心理を圧迫し、1月17日にTOPIXは期中安値となる2,679.42ポイントとなりました。2月は、日銀の利上げ観測の高まりを受けた円高や、トランプ大統領が中国・メキシコ・カナダに対する関税引上げを3月から実施する意向を示したことが嫌気されたことから下落し、期末のTOPIXは2,718.21ポイントで終了しました。

## <当ファンドのポートフォリオ>

親投資信託である「しんきん好配当利回り株マザーファンド」の受益証券への投資を通じ、株式の組入比率が高位となるように調整しました。

### ●しんきん好配当利回り株マザーファンド

設定・解約に伴い現物株式を売買したほか、ファンドの運用方針に従い、①予想配当利回り、②企業業績、③時価総額、④財務の健全性の4項目により投資対象銘柄を絞り込み、個別銘柄の入替えなどを必要に応じて実施しました。組入銘柄数は86銘柄(2025年3月5日時点)で、保有銘柄の予想平均配当利回りは3.56%(時価加重ベース。日経予想・会社予想等より、しんきんアセットマネジメント投信算出。)となっています。第76期末の株式組入比率は、98.9%となっています。



## <当ファンドのベンチマークとの差異>

当ファンドは、ベンチマークを設けていません。参考指数であるTOPIXとの比較は次のとおりです。

第75期の基準価額の期中騰落率は+3.9%（分配金込み）となり、TOPIXの騰落率+4.6%を下回りました。（騰落率差：△0.7%）

第76期の基準価額の期中騰落率は+1.8%（分配金込み）となり、TOPIXの騰落率△0.9%を上回りました。（騰落率差：+2.7%）

第75期から第76期にかけては、基準価額の当期中騰落率は+5.8%（分配金再投資後）となり、TOPIXの騰落率+3.7%を上回りました。（騰落率差：+2.1%）

マザーファンドにおいて、市場で軟調だった卸売業などの組入比率が低かったことや、市場で堅調だった証券、商品先物取引業および非鉄金属などの組入比率が高かったことから個別銘柄の構成が指数対比でプラスに寄与し、市場で堅調だった銀行業、電気機器およびその他製品などの組入比率が低かったことから個別銘柄の構成が指数対比でマイナスに寄与しました。

## <分配金>

収益分配金については、経費控除後の配当等収益および各期末の基準価額水準等を勘案して、第75期は1万口当たり100円（税込み）、第76期は1万口当たり200円（税込み）としました。なお、収益分配に充てなかった部分については、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づき運用を行います。

## 分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第75期	第76期
	2024年9月6日～ 2024年12月5日	2024年12月6日～ 2025年3月5日
当期分配金	100	200
（対基準価額比率）	0.967%	1.918%
当期の収益	100	167
当期の収益以外	—	32
翌期繰越分配対象額	2,767	2,745

（注1）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注2）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## <今後の運用方針>

今後も引き続き、「しんきん好配当利回り株マザーファンド」の受益証券の組入比率を高位に保ち、安定した収益の確保と投資信託財産の着実な成長を目標として運用を行います。

### ●しんきん好配当利回り株マザーファンド

運用の基本方針に従い、主として予想配当利回りが市場平均を上回ると期待できる株式に投資し、安定した配当収益の獲得と投資信託財産の成長を目標として運用を行います。また、株式組入比率は高位を保ち、配当利回りの向上を狙い、個別銘柄の予想配当利回りの推移などを参考に、銘柄の入替えなどを実施します。

# ○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年9月6日～2025年3月5日)

項 目	第75期～第76期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 56	% 0.545	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
( 投 信 会 社 )	(25)	(0.245)	委託した資金の運用の対価
( 販 売 会 社 )	(25)	(0.245)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
( 受 託 会 社 )	( 6 )	(0.055)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	1	0.013	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数
( 株 式 )	( 1 )	(0.013)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	0	0.001	(c) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
( 監 査 費 用 )	( 0 )	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	57	0.559	
作成期間の平均基準価額は、10,307円です。			

(注1) 作成期間の費用（消費税等の掛かるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

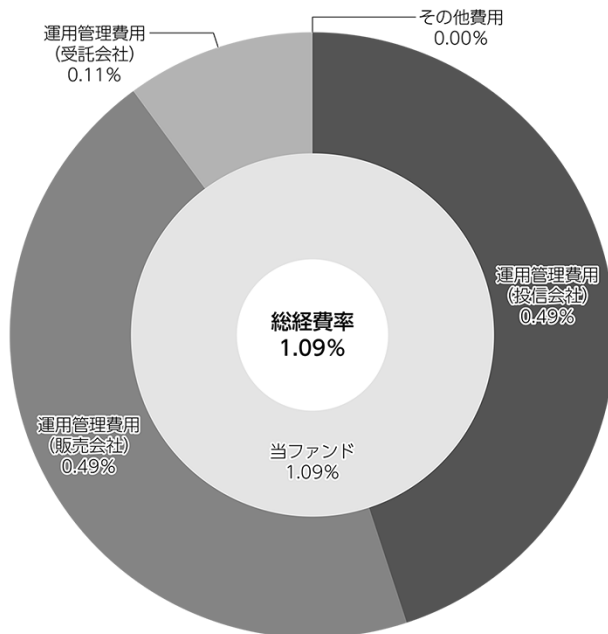
(注3) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入しています。

(参考情報)

○総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.09%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## ○売買及び取引の状況

(2024年9月6日～2025年3月5日)

### 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第75期～第76期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
しんきん好配当利回り株マザーファンド	千口 91,512	千円 376,000	千口 149,448	千円 624,500

(注) 単位未満は切り捨て。

## ○株式売買比率

(2024年9月6日～2025年3月5日)

### 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第75期～第76期
	しんきん好配当利回り株マザーファンド
(a) 当作成期中の株式売買金額	9,975,284千円
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	34,673,659千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.28

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切り捨て。

## ○利害関係人との取引状況等

(2024年9月6日～2025年3月5日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況

(2024年9月6日～2025年3月5日)

該当事項はございません。

## ○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2024年9月6日～2025年3月5日)

該当事項はございません。

## ○組入資産の明細

(2025年3月5日現在)

### 親投資信託残高

銘 柄	第74期末	第76期末	
	口 数	口 数	評 価 額
しんきん好配当利回り株マザーファンド	千口 1, 896, 863	千口 1, 838, 927	千円 7, 822, 982

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

## ○投資信託財産の構成

(2025年3月5日現在)

項 目	第76期末	
	評 価 額	比 率
しんきん好配当利回り株マザーファンド	千円 7, 822, 982	% 97. 6
コール・ローン等、その他	194, 086	2. 4
投資信託財産総額	8, 017, 068	100. 0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第75期末	第76期末
	2024年12月5日現在	2025年3月5日現在
	円	円
(A) 資産	7, 923, 799, 373	8, 017, 068, 589
コール・ローン等	38, 568, 430	49, 085, 242
しんきん好配当利回り株マザーファンド(評価額)	7, 731, 230, 774	7, 822, 982, 877
未収入金	154, 000, 000	145, 000, 000
未収利息	169	470
(B) 負債	107, 480, 631	184, 263, 824
未払収益分配金	76, 297, 146	153, 148, 634
未払解約金	9, 756, 608	9, 705, 900
未払信託報酬	21, 404, 877	21, 387, 290
その他未払費用	22, 000	22, 000
(C) 純資産総額(A-B)	7, 816, 318, 742	7, 832, 804, 765
元本	7, 629, 714, 668	7, 657, 431, 747
次期繰越損益金	186, 604, 074	175, 373, 018
(D) 受益権総口数	7, 629, 714, 668口	7, 657, 431, 747口
1万口当たり基準価額(C/D)	10, 245円	10, 229円

(注1) 当ファンドの第75期首元本額は7, 633, 081, 156円、当作成期中(第75期~第76期)における追加設定元本額は834, 159, 314円、同一部解約元本額は809, 808, 723円です。

(注2) 1口当たり純資産額は、第75期1.0245円、第76期1.0229円です。

## ○損益の状況

項 目	第75期	第76期
	2024年9月6日～ 2024年12月5日	2024年12月6日～ 2025年3月5日
	円	円
(A) 配当等収益	11,248	18,990
受取利息	11,248	18,990
(B) 有価証券売買損益	311,384,205	159,045,075
売買益	321,952,631	162,345,873
売買損	△ 10,568,426	△ 3,300,798
(C) 信託報酬等	△ 21,426,877	△ 21,409,290
(D) 当期損益金(A+B+C)	289,968,576	137,654,775
(E) 前期繰越損益金	△ 189,714,384	23,249,384
(F) 追加信託差損益金	162,647,028	167,617,493
(配当等相当額)	( 2,085,200,052)	( 2,094,627,930)
(売買損益相当額)	(△1,922,553,024)	(△1,927,010,437)
(G) 計(D+E+F)	262,901,220	328,521,652
(H) 収益分配金	△ 76,297,146	△ 153,148,634
次期繰越損益金(G+H)	186,604,074	175,373,018
追加信託差損益金	162,647,028	167,617,493
(配当等相当額)	( 2,085,706,714)	( 2,094,763,101)
(売買損益相当額)	(△1,923,059,686)	(△1,927,145,608)
分配準備積立金	25,982,293	7,755,525
繰越損益金	△ 2,025,247	—

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

### <分配金の計算過程>

第75期計算期間末における費用控除後の配当等収益(102,279,439円)、費用控除後の有価証券売買等損益額(0.0円)、および信託約款に規定する収益調整金(2,085,706,714円)より分配対象収益は2,187,986,153円(10,000口当たり2,867円)であり、うち76,297,146円(10,000口当たり762円)を分配金額としています。

第76期計算期間末における費用控除後の配当等収益(19,225,708円)、費用控除後の有価証券売買等損益額(116,500,122円)、信託約款に規定する収益調整金(2,094,763,101円)および分配準備積立金(25,178,329円)より分配対象収益は2,255,667,260円(10,000口当たり2,945円)であり、うち153,148,634円(10,000口当たり1,531円)を分配金額としています。

## ○分配金のお知らせ

	第75期	第76期
1万円当たり分配金（税込み）	100円	200円

◇分配金を再投資される場合のお手取分配金は、自動けいぞく投資約款の規定に基づき、各決算日の翌営業日に再投資いたしました。

◇分配金をお受け取りになる場合の分配金は、各決算日から起算して5営業日目までにお支払いを開始しています。

◇分配金のお取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

(注1) 分配金は、分配後の基準価額と各受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）があります。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額が「普通分配金」となります。分配後の基準価額を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が「元本払戻金（特別分配金）」、残りの部分が「普通分配金」となります。

(注2) 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に各受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の各受益者の個別元本となります。

### <約款変更のお知らせ>

当ファンドを取扱う指定販売会社に第一種金融商品取引業者を追加するため、投資信託約款に所要の変更を行いました。（2024年11月30日実施）

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2025年3月5日現在）

<しんきん好配当利回り株マザーファンド>

下記は、しんきん好配当利回り株マザーファンド全体(8,198,632千口)の内容です。

国内株式

銘柄	第74期末		第76期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
水産・農林業（-％）				
ホクト	175.9	—	—	—
鉱業（1.2％）				
INPEX	173.5	213.4	408,234	
建設業（3.5％）				
大林組	222.9	191.9	400,495	
積水ハウス	114.7	112.5	381,037	
インフロンア・ホールディングス	—	347.1	415,652	
食料品（3.6％）				
明治ホールディングス	—	131.1	410,343	
雪印メグミルク	124	155.9	407,522	
麒麟ホールディングス	196.8	207.4	428,281	
化学（5.7％）				
クラレ	221.8	181.2	342,558	
三菱ケミカルグループ	469.2	507.8	391,666	
三洋化成工業	102.7	101.3	408,239	
太陽ホールディングス	117.9	99.1	402,841	
日東電工	33.1	145	415,207	
医薬品（4.5％）				
武田薬品工業	99.4	96.7	433,409	
アステラス製薬	239.4	277.4	407,778	
参天製薬	236.5	236.5	339,259	
ツムラ	—	88.7	381,232	
大塚ホールディングス	47.1	—	—	
石油・石炭製品（2.3％）				
出光興産	400.9	387.1	394,648	
ENEOSホールディングス	510.5	501.1	400,078	
ゴム製品（2.3％）				
横浜ゴム	123.4	118.1	391,147	
ブリヂストン	68.7	69.8	412,797	
ガラス・土石製品（1.2％）				
AGC	81.5	92.4	415,707	

銘柄	第74期末		第76期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
鉄鋼（2.4％）				
日本製鉄	123.6	124.5	415,581	
丸一鋼管	112.3	117.6	409,248	
非鉄金属（2.2％）				
三井金属鉱業	84.1	88.7	381,232	
住友電気工業	175.3	138.9	359,820	
金属製品（2.4％）				
三和ホールディングス	129.1	85.4	427,341	
LIXIL	249.6	230.8	402,399	
機械（6.9％）				
アマダ	241.8	262.4	381,136	
小松製作所	90.5	89.2	390,606	
SANKYO	185	—	—	
マックス	112.6	98.3	426,622	
日本精工	533.9	621.8	395,651	
三菱重工業	219.2	173.3	394,257	
スター精密	197.8	203.2	402,336	
電気機器（11.5％）				
日清紡ホールディングス	391.8	458	411,146	
三菱電機	149.9	148.1	372,101	
マブチモーター	180.2	184	426,052	
日東工業	120.4	130.6	418,573	
IDEC	142.4	159.2	405,960	
パナソニックホールディングス	328	231.2	419,628	
カシオ計算機	353.6	316	393,262	
SCREENホールディングス	23.8	35.3	391,300	
キャノン	85	79.2	402,415	
東京エレクトロン	11.4	15.3	337,135	
輸送用機器（8.0％）				
デンソー	167.8	196.5	380,817	
いすゞ自動車	195.1	195.1	385,517	
トヨタ自動車	138.8	135.7	386,677	
アイシン	79.9	228	400,824	

銘柄	第74期末		第76期末	
	株数	株数	評価額	評価額
	千株	千株	千円	
本田技研工業	246.2	281.3	396,773	
SUBARU	137.2	150.5	414,627	
ヤマハ発動機	—	329.5	400,342	
<b>精密機器 (1.1%)</b>				
ニコン	257.1	238.3	369,603	
<b>その他製品 (2.4%)</b>				
任天堂	47.3	35.8	400,065	
オカムラ	179	206.9	409,662	
<b>電気・ガス業 (2.4%)</b>				
中部電力	226	253	403,155	
大阪瓦斯	120	126.7	425,458	
<b>陸運業 (2.3%)</b>				
九州旅客鉄道	109.8	107.2	390,100	
NIPPON EXPRESSホールディングス	57.7	155.6	416,619	
<b>倉庫・運輸関連業 (1.2%)</b>				
住友倉庫	158	150.1	422,231	
<b>情報・通信業 (4.8%)</b>				
BIPROGY	90.2	—	—	
日本テレビホールディングス	174.9	—	—	
日本電信電話	2,700.3	2,607	382,968	
ソフトバンク	211.3	1,995	429,124	
SCSK	133.4	110.3	433,148	
TKC	120.5	106.5	414,285	
<b>卸売業 (4.5%)</b>				
伊藤忠商事	55.4	55.6	377,802	
三井物産	121.9	134.8	374,811	
住友商事	110.1	116.2	399,844	
サンゲツ	143.8	138.5	410,791	
因幡電機産業	81.1	—	—	

銘柄	第74期末		第76期末	
	株数	株数	評価額	評価額
	千株	千株	千円	
<b>小売業 (4.7%)</b>				
日本瓦斯	178.6	184.6	410,735	
丸井グループ	—	157.3	413,463	
ヤマダホールディングス	950.5	882.5	383,181	
サンドラッグ	102.7	98.3	413,941	
<b>銀行業 (5.9%)</b>				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	251.2	208.8	402,462	
りそなホールディングス	381	343.6	407,853	
三井住友トラストグループ	112.5	106.6	405,826	
三井住友フィナンシャルグループ	39.9	104.8	395,620	
みずほフィナンシャルグループ	125.7	97	407,400	
<b>証券・商品先物取引業 (2.3%)</b>				
大和証券グループ本社	344.3	380.3	393,040	
野村ホールディングス	442	409.1	402,145	
<b>保険業 (3.6%)</b>				
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	125.8	123.3	396,779	
東京海上ホールディングス	72.7	77.9	422,218	
T&Dホールディングス	154.7	133.6	420,305	
<b>不動産業 (2.4%)</b>				
大東建託	24	25.2	397,026	
野村不動産ホールディングス	103	100.3	433,596	
<b>サービス業 (4.7%)</b>				
H. U. グループホールディングス	162.5	154.8	408,362	
ユー・エス・エス	310	291.2	398,944	
日本郵政	264.7	256.3	409,182	
メイテックグループホールディングス	127.3	133.7	397,757	
合 計	株数・金額	18,337	20,575	34,497,033
	銘柄数<比率>	87	86	<98.9%>

(注1) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。  
(注2) 評価額欄の< >内は、このファンドが組み入れている親投資  
信託の純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注4) ー印は組み入れなし。

# 運用報告書

## 親投資信託

# しんきん好配当利回り株マザーファンド

第19期

(決算日：2024年3月21日)

しんきん好配当利回り株マザーファンドの第19期に係る運用状況をご報告申し上げます。

○当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限
運用方針	<p>①主として予想配当利回りが市場平均を上回ると判断できる株式に投資し、安定した配当収益の獲得と投資信託財産の成長を目標とします。</p> <p>②銘柄の選定にあたっては、企業業績、財務健全性、時価総額などを総合的に勘案して決定します。</p> <p>③株式等の組入れは、原則として高位を保ちます。</p> <p>④株式以外の資産の組入比率は通常の場合50%以下とします。</p> <p>⑤投資信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、国内において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、金利に係る先物取引および金利に係るオプション取引を行うことができます。</p> <p>⑥資金動向および市況動向等に急激な変化が生じたときおよびやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができないことがあります。</p>
主要投資対象	我が国の金融商品取引所上場株式（これに準ずるものを含みます。）を主要投資対象とします。
投資制限	<p>①株式への投資割合には制限を設けません。</p> <p>②新株引受権証券および新株予約権証券への投資は、取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>③投資信託証券への投資は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>④同一銘柄の株式への投資は、取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>⑤同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資は、取得時において投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>⑥同一銘柄の転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）への投資は、取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>⑦外貨建資産への投資は行いません。</p>

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		T O P I X		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
	騰 落 率	中 率	( 参 考 指 標 )	騰 落 率			
	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
15期(2020年3月23日)	15,942	△22.1	1,292.01	△20.0	94.6	—	22,150
16期(2021年3月22日)	24,413	53.1	1,990.18	54.0	97.6	—	30,424
17期(2022年3月22日)	25,142	3.0	1,933.74	△ 2.8	99.3	—	26,971
18期(2023年3月20日)	27,188	8.1	1,929.30	△ 0.2	99.5	—	28,315
19期(2024年3月21日)	41,309	51.9	2,796.21	44.9	99.4	—	36,097

(注) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	率	( 参 考 指 標 )	騰 落 率		
( 期 首 ) 2023年3月20日	円	%	ポイント	%	%	%
	27,188	—	1,929.30	—	99.5	—
3 月 末	28,628	5.3	2,003.50	3.8	98.0	—
4 月 末	29,498	8.5	2,057.48	6.6	98.2	—
5 月 末	30,159	10.9	2,130.63	10.4	98.2	—
6 月 末	32,527	19.6	2,288.60	18.6	98.7	—
7 月 末	33,172	22.0	2,322.56	20.4	98.9	—
8 月 末	33,821	24.4	2,332.00	20.9	99.2	—
9 月 末	34,732	27.7	2,323.39	20.4	98.3	—
10 月 末	33,618	23.7	2,253.72	16.8	98.0	—
11 月 末	35,243	29.6	2,374.93	23.1	98.3	—
12 月 末	35,134	29.2	2,366.39	22.7	99.6	—
2024年1月 末	38,094	40.1	2,551.10	32.2	98.5	—
2 月 末	39,493	45.3	2,675.73	38.7	99.4	—
( 期 末 ) 2024年3月21日	41,309	51.9	2,796.21	44.9	99.4	—

(注 1) 騰落率は期首比。

(注 2) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

※東証株価指数 (TOPIX) の指数値及び東証株価指数 (TOPIX) に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社 (以下「J P X」という。) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数 (TOPIX) に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数 (TOPIX) に係る標章又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、東証株価指数 (TOPIX) の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません。

○第19期の運用経過等（2023年3月21日～2024年3月21日）

＜当期中の基準価額等の推移＞



当ファンドは、主として予想配当利回りが市場平均を上回ると判断できる株式に投資し、安定した配当収益の獲得と投資信託財産の成長を目標として運用を行っています。

当期の基準価額は上昇しました。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

＜上昇要因＞

- ・国内外の企業業績が堅調だったこと。
- ・米連邦準備制度理事会（FRB）が利上げを緩めると期待されたこと。
- ・日銀が政策修正後も緩和的な金融政策を継続する姿勢を示したこと。

＜下落要因＞

- ・米連邦公開市場委員会（FOMC）で高金利を長期にわたり維持する見通しが示されたこと。
- ・イスラエルとハマスの紛争が勃発し中東情勢が悪化したこと。

## ＜投資環境＞

(2023年3月～5月)

当期の東証株価指数（TOPIX）は、期中安値となる1,929.30ポイントの水準から始まりました。2023年3月の株式市場は、下旬は米国金融機関の経営破綻や欧州大手金融機関の信用不安などによる金融システムへの過度な不安が和らいだことなどから堅調に推移しました。4月は、FRBが近く利上げを停止し、利下げを開始するとの見方が広がったことや、米著名投資家のパフェット氏が日本株への追加投資の検討を表明したことなどから、投資家心理が改善し堅調に推移しました。5月は、日銀が大規模な金融緩和策を継続すると見方が意識される中、国内企業の好調な業績見通しや積極的な自社株買い方針および円安の進行などから堅調に推移しました。

(2023年6月～8月)

6月は、米債務上限問題をめぐる懸念が払拭されたことや、根強い日本株の先高観を背景に堅調に推移しました。7月は、FOMCでパウエルFRB議長が追加の利上げを明言しなかったことや米国のインフレ鈍化を受けて上昇しました。8月は、米国の格付会社が米国国債や米国の中堅銀行を格下げしたことや、ジャクソンホール会議でのパウエルFRB議長の発言への警戒感から売りが優勢となる場面もありましたが、同会議が終了すると月末にかけては、重要イベントを通過した安心感から買いが優勢となりました。

(2023年9月～11月)

9月は、好調な米経済指標や中国の景気刺激策への期待から買いが優勢となった後、FOMCで高金利を長期にわたり維持する見通しが示され、米10年債利回りが4.5%を超える水準に上昇したことが重しとなり、売りが優勢になりました。10月は、イスラエルとハマスの紛争が勃発し中東情勢が悪化したことや、日銀の金融政策修正などによる国内金利の上昇が投資家心理を圧迫したことなどから低調に推移しました。11月は、米雇用統計を受けFRBの利上げ局面は終了したとの見方が強まり、米国長期金利が低下したことなどから堅調に推移しました。

(2023年12月～2024年3月)

12月は、円高や高値を警戒した利益確定売りが重しとなり軟調に推移しました。2024年1月は、円安の進行や、東証が「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」に関する開示企業一覧表を公表したことで、国内企業の資本効率が改善すると期待から買いが優勢となりました。2月は、内田日銀副総裁が政策修正後も緩和的な金融政策を継続する姿勢を示したことや、国内主要企業の決算が堅調な内容であったこと、米半導体関連企業の好決算を受けて、国内企業の業績も拡大すると期待が高まったことから上昇しました。3月は、日銀の金融政策修正観測が高まったことが嫌気され下落したものの、日米の金融政策に関する会合を無事通過した安心感や円安を受けて上昇し、期末のTOPIXは期中高値となる2,796.21ポイントで終了しました。

## ＜当ファンドのポートフォリオ＞

(運用経過)

当期の売買については、設定・解約に伴い現物株式を売買したほか、ファンドの運用方針に従い、①予想配当利回り、②企業業績、③時価総額、④財務の健全性の4項目により投資対象銘柄を絞り込み、個別銘柄の入替えなどを必要に応じて実施しました。

株式の組入比率は、おおむね95%以上の高位を保ち、期末には99.4%となっています。

#### （業種構成）

期首は、東証33業種分類中28業種を組み入れ、T O P I X対比でオーバーウエートとしていた主な業種は、機械、石油・石炭製品、金属製品、ゴム製品および非鉄金属で、アンダーウエートとしている主な業種は、電気機器、食料品、情報・通信業、精密機器およびその他金融業でした。その後は、銘柄の入替えおよび株価の変動に伴い、鉱業、保険業および機械などの業種が増加した一方、電気機器、小売業および医薬品などが減少し、期末現在では29業種を組み入れています。なお、期末現在、T O P I X対比でオーバーウエートとしている主な業種は、機械、石油・石炭製品、金属製品、ゴム製品および非鉄金属で、アンダーウエートとしている主な業種は、電気機器、輸送用機器、食料品、卸売業およびその他金融業です。

#### （組入銘柄）

期首88銘柄の組入れでスタートした後は、上記運用経過のとおり、銘柄の入替えなどを必要に応じて実施し、期末現在の組入銘柄数は87銘柄となっています。期末現在の組入上位10銘柄は大林組、野村ホールディングス、三菱重工業、ENEOSホールディングス、りそなホールディングス、INPEX、日本瓦斯、東京海上ホールディングス、みずほフィナンシャルグループおよび出光興産となっています。なお、期末現在の保有銘柄の予想平均配当利回りは2.96%（時価ベース。日経予想・会社予想より、しんきん投信算出。）となっています。

### <当ファンドのベンチマークとの差異>

当期の基準価額の期中騰落率は+51.9%となり、参考指標とするT O P I Xの騰落率+44.9%を上回りました。（騰落率差：+7.0%）

#### <要因分析>

##### （組入比率）

株式組入比率は、期を通しておおむね95%以上の高位を保ちました。その結果、組入比率による影響は軽微でした。

##### （業種構成）

期中、市場では、証券、商品先物取引業、輸送用機器、保険業などの業種が大きく上昇した一方で、繊維製品、医薬品、空運業などが小幅に上昇しました。

ファンドでは、相対的に堅調だった証券、商品先物取引業や石油・石炭製品の組入比率が高かったことや、相対的に軟調だった食料品の組入比率が低かったことがプラス要因になりました。一方、相対的に堅調だった輸送用機器や卸売業の組入比率が低かったことや、相対的に軟調だった繊維製品の組入比率が高かったことがマイナス要因になりました。

##### （個別銘柄）

ファンドの個別銘柄では、S C R E E Nホールディングス、三菱重工業、東京エレクトロン、トヨタ自動車および野村ホールディングスなどが大きく上昇した一方、I D E C、L I X I L、アステラス製薬、マンダムおよびヤマダホールディングスなどが下落しました。

### <今後の運用方針>

引き続き運用の基本方針に従い、主として予想配当利回りが市場平均を上回ると判断できる株式に投資し、安定した配当収益の獲得と投資信託財産の成長を目標として運用します。株式組入比率は高位を保ち、配当利回りの向上を狙い、個別銘柄の予想配当利回りの推移などを参考に、銘柄の入替えなどを実施します。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年3月21日～2024年3月21日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	円 1 (1)	% 0.002 (0.002)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 ( そ の 他 )	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	1	0.002	
期中の平均基準価額は、33,676円です。			

(注1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入しています。

○ 売買及び取引の状況

(2023年3月21日～2024年3月21日)

株式

国	上場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
内		千株	千円	千株	千円
		3,594	5,897,883	5,211	11,129,706
		(3,203)	( )		

(注1) 金額は受渡代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) ( ) 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

○ 株式売買比率

(2023年3月21日～2024年3月21日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	17,027,590千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	33,400,986千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.50

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切り捨て。

## ○利害関係人との取引状況等

(2023年3月21日～2024年3月21日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○組入資産の明細

(2024年3月21日現在)

## 国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>水産・農林業 (1.0%)</b>			
ホクト	178.4	188.4	354,568
<b>鉱業 (1.2%)</b>			
I N P E X	—	192	443,712
<b>建設業 (2.6%)</b>			
大林組	329.2	275.2	526,044
積水ハウス	124.6	120.6	417,155
<b>食料品 (1.1%)</b>			
キリンホールディングス	165.2	190.9	404,230
<b>繊維製品 (1.1%)</b>			
帝人	238	282.9	398,181
<b>化学 (7.0%)</b>			
クラレ	270	265.7	426,714
三菱ケミカルグループ	421.9	456.4	432,986
三洋化成工業	77	93	406,410
太陽ホールディングス	139	123.4	412,773
マンダム	230.6	304	407,664
日東電工	39.7	29.1	416,712
<b>医薬品 (4.4%)</b>			
武田薬品工業	77.5	91.2	399,547
アステラス製薬	174.1	216.8	363,573
参天製薬	319.8	267.6	389,625
大塚ホールディングス	82.7	67.2	430,617
<b>石油・石炭製品 (2.5%)</b>			
出光興産	109.8	413.2	436,339
E N E O Sホールディングス	714.5	620.2	453,428
<b>ゴム製品 (2.3%)</b>			
横浜ゴム	131.9	101.9	418,707
ブリヂストン	65.4	62.9	414,825

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>ガラス・土石製品 (1.1%)</b>			
A G C	67.6	73.8	409,442
<b>鉄鋼 (2.3%)</b>			
日本製鉄	107	107.6	399,088
丸一鋼管	113.7	100.8	410,558
<b>非鉄金属 (2.3%)</b>			
三井金属鉱業	98.9	87.5	405,562
住友電気工業	200.3	182.4	430,099
<b>金属製品 (2.3%)</b>			
三和ホールディングス	236.6	158.9	424,501
L I X I L	145.9	207.4	401,526
<b>機械 (8.2%)</b>			
アマダ	269.2	240	433,920
小松製作所	99.9	92.6	426,515
SANKYO	61	231.6	392,562
マックス	156.3	124.9	414,668
日本精工	449.7	488.4	417,288
三菱重工業	66.1	34.1	459,156
スター精密	193	219.9	408,574
<b>電気機器 (11.4%)</b>			
日清紡ホールディングス	329.5	326.8	401,147
コニカミノルタ	569.1	—	—
三菱電機	218.5	167.4	427,121
マブチモーター	89.5	149.2	420,296
日東工業	125	88.7	392,497
I D E C	100	140.5	384,127
パナソニック ホールディングス	284.5	269.9	396,078
カシオ計算機	259.2	330.7	424,288
S C R E E Nホールディングス	29.9	21	396,690
キヤノン	115.2	92.8	419,177

しんきん好配当利回り株マザーファンド ー 第 19 期 ー

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
東京エレクトロン	7.3	10.6	417,004	
<b>輸送用機器 (7.0%)</b>				
デンソー	46.4	147	431,004	
いすゞ自動車	207.1	189.5	399,560	
トヨタ自動車	180.3	110.6	420,169	
アイシン	90.3	71.4	431,184	
本田技研工業	95	225.4	426,006	
SUBARU	153.3	120.8	412,048	
<b>精密機器 (1.2%)</b>				
ニコン	250.7	264.4	435,202	
<b>その他製品 (1.1%)</b>				
任天堂	64.5	47.5	397,955	
<b>電気・ガス業 (1.2%)</b>				
中部電力	236.7	207.3	417,502	
<b>陸運業 (2.3%)</b>				
九州旅客鉄道	112	115.9	415,965	
NIPPON EXPRESSホールディングス	43.8	51.4	396,602	
<b>倉庫・運輸関連業 (1.1%)</b>				
住友倉庫	147.5	155.2	399,950	
<b>情報・通信業 (6.8%)</b>				
B I P R O G Y	106.4	87.1	411,634	
日本テレビホールディングス	294.9	186.7	399,538	
日本電信電話	85.4	2,163.6	389,880	
ソフトバンク	219.3	205.1	415,019	
S C S K	169.3	140.9	413,259	
T K C	91.5	107.8	409,640	
<b>卸売業 (5.7%)</b>				
伊藤忠商事	81.5	60.7	400,802	
三井物産	82.7	60.6	430,744	
住友商事	142.2	114.3	425,310	
サンゲツ	139.7	116.1	391,257	
因幡電機産業	117.7	113.7	399,087	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
<b>小売業 (3.5%)</b>				
ローソン	61.7	—	—	
日本瓦斯	177.3	165.2	439,762	
ヤマダホールディングス	705.2	916.3	411,876	
サンドラッグ	95.1	86.5	417,968	
<b>銀行業 (6.4%)</b>				
あおぞら銀行	129.6	50.8	127,254	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	357.3	259.2	407,592	
りそなホールディングス	462.3	482.6	446,163	
三井住友トラスト・ホールディングス	65.8	129.8	433,012	
三井住友フィナンシャルグループ	57.3	48.2	429,558	
みずほフィナンシャルグループ	160.5	143.4	436,366	
<b>証券、商品先物取引業 (2.5%)</b>				
大和証券グループ本社	527.4	369	433,944	
野村ホールディングス	605.8	467.2	462,060	
<b>保険業 (3.6%)</b>				
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	75.5	54.2	433,762	
東京海上ホールディングス	118.5	91.5	437,919	
T&Dホールディングス	167.4	152	412,604	
<b>不動産業 (2.3%)</b>				
大東建託	25.5	23	406,525	
野村不動産ホールディングス	112.4	101	411,777	
<b>サービス業 (4.5%)</b>				
H. U. グループホールディングス	121.7	152.2	389,023	
ユー・エス・エス	150.4	148.9	391,979	
日本郵政	279	273.7	427,656	
メイテックグループホールディングス	137.4	131.9	402,690	
合 計	株数・金額	16,033	17,619	35,894,529
	銘柄数<比率>	88	87	<99.4%>

(注1) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注4) 一印は組み入れなし。

○投資信託財産の構成

(2024年3月21日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	35,894,529	99.0
コール・ローン等、その他	363,110	1.0
投資信託財産総額	36,257,639	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年3月21日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	36,257,639,252
コール・ローン等	299,812,520
株式(評価額)	35,894,529,530
未収配当金	63,297,200
未収利息	2
(B) 負債	160,003,177
未払解約金	160,000,000
その他未払費用	3,177
(C) 純資産総額(A-B)	36,097,636,075
元本	8,738,473,059
次期繰越損益金	27,359,163,016
(D) 受益権総口数	8,738,473,059口
1万口当たり基準価額(C/D)	41,309円

(注1) 当親投資信託の期首元本額は10,414,858,873円、期中追加設定元本額は2,379,679,251円、期中一部解約元本額は4,056,065,065円です。

(注2) 当親投資信託を投資対象とする投資信託の当期末元本額  
 しんきん3資産ファンド(毎月決算型) 5,234,450,421円  
 しんきん好配当利回り株ファンド(3ヵ月決算型) 1,631,865,562円  
 しんきんグローバル6資産ファンド(毎月決算型) 827,903,232円  
 しんきん3資産ファンド(1年決算型) 355,754,343円  
 しんきん世界アロケーションファンド 229,165,970円  
 しんきん世界アロケーションファンド(積極型) 214,463,020円  
 しんきんグローバル6資産ファンド(1年決算型) 184,555,140円  
 しんきん好配当利回り株スペシャルII(適格機関投資家限定) 60,315,371円

(注3) 1口当たり純資産額は4,1309円です。

○損益の状況 (2023年3月21日~2024年3月21日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,142,821,182
受取配当金	1,142,125,870
受取利息	2
その他収益金	805,610
支払利息	△ 110,300
(B) 有価証券売買損益	12,954,932,105
売買益	13,215,019,516
売買損	△ 260,087,411
(C) 保管費用等	△ 121,247
(D) 当期損益金(A+B+C)	14,097,632,040
(E) 前期繰越損益金	17,901,095,160
(F) 追加信託差損益金	5,474,040,749
(G) 解約差損益金	△10,113,604,933
(H) 計(D+E+F+G)	27,359,163,016
次期繰越損益金(H)	27,359,163,016

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<約款変更のお知らせ>

当ファンドを投資対象とするベビーファンドを新NISA制度における成長投資枠の対象商品とするため、デリバティブ取引を行う目的について投資信託約款に所要の変更を行いました。(2023年9月9日実施)